JSMR Newsletter
多文化関係学会ニュースレター
Japan Society for Multicultural Relations
多文化関係学会
第44号
2024年2月

目　次

■第22回年次大会特集　2
大会を振り返って…2　基調講演…3
企画シンポジウム…5　企画セッション…7　交流企画…8
プレコンフェレンス企画…8　石井米雄奨励賞…10
■2023年度理事会議事録抄録　10
第1回理事会…10　第2回理事会…12
■地区研究会報告　14
北海道・東北…14　関東…16
関西・中部…17　中国・四国…18
■地区研究会案内　20
九州・沖縄…20
■お知らせ　21
学会誌編集委員会より…21　若手会員リクルート委員会より…21
学術連絡委員会より…21　将来構想委員会より…22
学術委員会より…23　事務局より…26
新入会員紹介…27　NL委員会より…28
■編集後記　28

CONTENTS

■Report on the 22th Annual Conference on Japan Society for Multicultural Relations　2
Overview of the 22th Annual Conference on Japan Society for Multicultural Relations…2　Keynote Speech…3
Project Symposium…5　Project Session…7　Interactive Project…8
Preconference Project…8　The Ishii Yoneo Award…10
■Records of the 2023 Board Meetings　10
■Reports from the Regional Study Meetings　14
Hokkaido・Tohoku…14　Kanto…16
Kansai・Chubu…17　Chugoku・Shikoku…18
■Announcements on the Regional Study Meetings　20
Kyushu・Okinawa…20
■Announcements　21
From the Journal Editorial Committee…21
From the Younger Member Recruiting Committee…21
From the Academic Liaison Committee…21
From the Future Vision Committee…22　From the Academic Affaires…23
From the Business Office…26　Introducing New Members…27
From the News Letter Committee…28
■Editor's Notes　28

発行：多文化関係学会　http://www.js-mr.org/

多文化関係学会　第22回年次大会

大会テーマ 地域社会にいきる多文化協働のかたち：

異分野をつなぐ『縁側』知の実践

開催日：9月9日・10日【対面開催・一部オンライン開催】

9月8日（プレカンファレンス）【対面開催】

会場　北九州国際会議場（主催校：北九州市立大学）

第22回年次大会　大会準備委員会

委員長	小林 浩明	（北九州市立大学）
委員	石黒 武人	（立教大学）
委員	岡部 大祐	（順天堂大学）
委員	申 知元	（神田外国語大学）
委員	田中 真奈美	（東京未来大学）

第22回年次大会を振り返って

第22回大会準備委員会委員長　小林 浩明（北九州市立大学）

2023年9月8日のプレカンファレンスを皮切りに、翌9日から10日にかけて、多文化関係学会第22回年次大会が九州の玄関口である北九州市にて開催されました。はじめに、ご発表・ご登壇くださった皆様、ご参加くださった皆様、そして、年次大会運営委員の皆様には、改めて、この場をお借りしてお礼を申し上げます。心より感謝いたします。ありがとうございました。

今回の年次大会では、新しい試みをいくつか行ったのですが、その一つが大会運営委員会のメンバーになります。大会委員長を私が引き受けたことによりまして、九州・沖縄地区会員には、大会運営委員会外として、企画や当日の運営面等でご活躍をいただきました。一方で、大会の骨子となる部分については、常設の大会運営方式を採用し、過去に大会委員をご経験されたことのある会員によって準備を進めてきました。今年度は、対面開催を早くから決めていましたが、大会準備に関しては、昨年度と同様に、オンラインのみで行うことができました。また、経験豊富な皆様に支えられたおかげで、私のように経験の浅い者でも委員長の責務を全うすることができたのではないかと思います。今回の年次大会運営の経験が広く会員の皆様にも共有されることを願っています。

さて、久しぶりの対面開催ということもありまして、当初より可能な限り盛り上げようという気運が委員会内にありました。そこで、基調講演に加えて、九州・沖縄地区研究会企画や大会運営委員会企画、若手交流企画を用意しました。また、プレカンファレンスやラウンジ交流、地区研究会交流会にハッピーアワーまで、会員のみならず、当日の参加者全体での交流の場となるように意識して準備を進めてきました。大会終了後に実施したアンケート結果を拝見する限りでは、多くの皆様に喜んでいただけてのではないかと自負しておりますし、「やっぱり、こうして直接会うっていうのがいいよね。」というお声もたくさん聞くことができました。個人的には、「福岡には何度も来たことがあるけれど、今回北九州に初めて来て、北九州っていいなあって思いました。」とおっしゃっていただけたことが望外の喜びでした。

最後になりますが、北九州国際会議場という専門施設で大会を開催できたのは、北九州市MICE開催助成金をいただけたことが大きく寄与していると思います。快適な環境の中で、プレカンファレンスを含めて３日間を円滑に実施することができたのは、専門スタッフの方のサポートがあってのことでした。重ねて御礼申し上げます。この点につきましても、今後の年次大会開催について、ご参考になれば幸いです。

第22回年次大会特集

基調講演
「地域社会にいきる日本語教育のかたち：異分野をつなぐ協働の実践」

【講演者】神吉　宇一　氏　　武蔵野大学 グローバル学部　教授

本年の基調講演は、武蔵野大学教授の神吉宇一氏をお招きした。大会テーマである、「地域社会にいきる多文化の実践」に関連し、「共生」をテーマにご講演いただいた。神吉氏は日本語教育学、特に日本語教育政策を専門としており、日本語教育を通した共生社会の実現を目指したさまざまな取り組みをされている。本講演では、「共生」とは「「あるもの」と「異なるもの」の関係性を対象化し、両者を隔てる社会的カテゴリー（社会現象を整序する枠組み）それ自体を、いまあるものとは別なるものに組み直す現象」と位置づけ、実現のための活動としてどういうことが考えられるのかという問いが設定された。その問いをもとに、①日本における日本語教育の政策、②共生社会を考えるための事例、③これからやろうとしていることの3つについて、神吉氏が取り組んでこられた事例を中心に紹介された。

神吉 宇一 氏（武蔵野大学）

はじめに、近年の日本語教育政策についての説明がなされた。神吉氏によると、日本語教育政策が整うと整うほど、道具主義的になっているという。Can Doリストの導入や、CEFR B1レベルという到達目標が示されるなどにつれ、言葉を社会で使いどう生きていくのかという点ではなく、すべて数値目標で見るようになっている。また、「外国人が日本語が／でできるようになれば共生社会が実現する」と安易に思っている言説の存在を鋭く指摘している。ことばによって関係が作られていくものであり、ことばをどのように捉えるべきかをもう一度考える必要性が述べられた。関係性や繋がりなどを構築する言葉の持つ社会的役割にもっと注目することが必要だと説く。

続いて、共生社会を考えるための事例として、神吉氏が取り組まれている「アートパラ深川」、「食の多様性プロジェクト」、「みんなで多文化交流in江東」の3つの事例が紹介された。それぞれの事例に共通していることとして、神吉氏は、「自分ごととして関わることの重要性」と「場やものの重要性」について繰り返し言及していた。一つ目の「自分ごととして関わることの重要性」は、「あの人たちの課題を自分たちが助けよう」から「自分たちの課題」と置き換えることの重要さである。自分たちだけでなく周りの人にも自分ごととして捉えてもらい、「自分ごと」の仲間を増やすことで、共生の社会づくりにつなげることができるという。また、神吉氏は対話やコミュニケーションを仲介する存在の重要性を指摘されていた。紹介された事例では、「祭り」や「屋上農園」が人々を引き寄せ、コミュニケーションを仲介する機能を果たしている。近年のコミュニケーション研究においてノンヒューマンの存在がコミュニケーションに影響を与えることについては議論されている。このノンヒューマンの存在がコミュニケーションを引き出し、それまで繋がっていない人たちが繋がって新たな関係性が構築されていくことに繋がるのだという。

神吉氏が紹介した事例では、一方通行の交流ではなく相互の交流が実現している点に報告者は感銘を受けた。特別支援学校の生徒を大学に招くだけでなく、大学生が特別支援学校に訪問する機会を作ったり、インドやネパールで人気のクリケットを日本人が体験するだけでなく、逆に野球を体験してもらう機会を設けたりするなど、双方向に交流する仕組みが作られている。どちらかがもう一方を迎えるだけの一方向の交流の取り組みであれば比較的多く見られるが、このような双方向の交流の取り組みはまだあまり多くはないと報告者は感じている。双方向の交流を行うことで、「共に生きる」という理念の共感へと繋がり、カテゴリーを一度崩して捉えていく機会になると考えられる。

神吉氏は、今後の取り組みとして、ある程度構造化した対話の会やゲリラ的な対話の場の創出を計画しているという。そこでは「役に立つ」や「目標」を一度外して話し合う機会を作りたいという。講演は、「対話とかコミュニケーション、共生は、結構めんどくさいが、折れずに向き合っていく必要がある」という言葉で締めくくられた。多様な他者との接触機会、そこでの対話による意味生成や関係性構築を目指すことは容易なことではないが、向き合い続け、「私たち」というカテゴリーを見直していくことが、多文化共生において大切であると胸に刻む機会となった。

報告者:平野遼(立教大学大学院博士後期課程)

九州・沖縄地区研究会企画シンポジウム
多文化協働が産み出すシナジーと連携の可能性
ーJICA×企業×大学×地域共同体ー

【メイン・オーガナイザー】松永 典子（九州大学）
【オーガナイザー】小林 浩明（北九州市立大学）

1. 趣旨説明

ひとりひとりが自身の能力や個性を生かす形で社会に参画していくことが可能な状態を「多文化共生」とするならば、近年、日本語教育分野ひとつを例にみても、介護などの専門日本語教育や地域日本語教育など、教育研究者以外との協働の必要性も高まってきている。そこには社会的な課題解決が複雑化し、一個人や一分野の取組のみでは解決が困難になってきているという背景がある。社会の複雑化・多様化は、その社会を構成する個々人の多様性を反映している。加えて、コロナ禍により生じた弊害のひとつが、若年層の意識が内に閉じこもり、対人的コミュニケーションや国際的視野の獲得に課題を抱える者が増加していることではないだろうか。このことは、共生社会をつくるにあたって大きな阻害要因になりかねない。こうした社会の共生を阻む要因に対して、今現在、大学や大学を取り巻く地域社会ではどういった協働が行われ、今後、どういった協働が行われる可能性があるのだろうか。

上記のような多様な文化の相互関係や多文化社会構築に向けた課題を考え、その課題解決を目指すのが「多文化関係学」のそもそもの目的である。ただし、社会、個人の複雑化・多様化から生じる課題は、ひとつの視点や単一のアプローチからだけでは解決が困難であり、課題に即した関係領域の視点や方法論を結節・統合する方向性が必要とされる。さらに、集団、個人、そして、その中間といった重層的視点、学問領域に限らない他領域との統合により、文化の動的・多面的関係性を捉えようとする姿勢が不可欠である。特に文化の関係性が二項対立的なものというよりも重層的であることを提示する概念が「文化媒介力」（「ある目標に向けて協働すべき異文化の集団や組織をつなぎ、その目標達成に寄与する力を指す概念」（松田，2013，p. 237)である。例えば、ニューカマーとホスト社会の双方の視点の理解、提示、共有や、多文化を背景とするメンバー間の摩擦の逓減等、多文化協働におけるファシリテーターやリーダー的役割を果たす仲介者により発揮される力が「文化媒介力」である。

九州・沖縄地区研究会シンポジウム

本シンポジウムでは、とりわけ、この「文化媒介力」を個人、および組織として発揮しているJICAに注目し、JICAが内外のクロスオーバーする課題に対して、いかに多様な個人や機関との「共創」に取り組んでいるのか、その理念と具体的な事例を取り上げる。さらに、IT人材受け入れにおいてJICAと協働する一方で、企業でありながら国内外の企業組織の多文化共生に果敢に取り組む宮崎の企業の事例、地域共同体としての仏教寺院と大学が地域「資源」を活かしつつ共生社会づくりに挑戦する事例を取り上げ、多文化協働により産み出されるシナジー（相乗効果）と、シナジーが産み出される仕組みや今後の連携の可能性について多角的に考察する。

2. プログラム

講演「**信頼で世界をつなぐ―地域の共生に向けて―**」

独立行政法人国際協力機構　九州センター　所長　吉成　安恵　様

独立行政法人国際協力機構　九州センター　国際協力推進員（外国人材・共生）堀　美幸　様

事例報告(1)

宮崎でのバングラデシュIT人材受入れから見る多文化共生の事例

株式会社ビーアンドエム（B&M Inc.）　　代表取締役　荻野　紗由理 様

事例報告（2）

地域仏教寺院×大学が挑む地域「資源」を活用した多文化共生

北九州市立大学国際教育交流センター 専任講師　　清藤　隆春　様

パネルディスカッション（質疑応答）

3. 総括：九州大学大学院比較社会文化研究院
教授　松永典子

司会者からの質問①「多文化協働につきものの摩擦の逓減や緩和のために、特に意識して取り組んだり、工夫したりしていること」に関して、JICA九州からは「ニュートラルな姿勢で取り組むこと」、荻野氏からは「それぞれの組織の強みを生かす」、清藤氏からは「地域の中の特性を生かす」、たとえば、「地域の総代や区長といった権威者の意向が強い地域では、まず権威者からの支持を得る」といった中間性や関係性に対して意識的な取り組みや工夫がそれぞれなされていることが提示された。この点に関しては以前、JICA釧路の国際協力推進員より、多文化協働では、自分の思いよりも協働に関わる人、それぞれの思いに寄り添うことを基本理念として協働をプロデュースしている、それにより協働がうまく回っていくという話を伺ったことがある。いずれも、協力隊が任地で活動する際、日本のやり方を押し付けるのではなく、現地の人の声に耳を傾けながら現地の実情や人々の気持ちに寄り添いながら活動を展開していく、その姿勢に通底するものがあると感じた。質問②「JICAとの共創のメリット、共創への期待」という点では、荻野氏からはJICAのブランドにより社会的信用を得られる点が協働のメリットであり、このメリットを活かす形で、IT分野のみならず他の分野との新たな共創が求められるという指摘や、大学側からもIT分野人材の育成・活用に対する共創への期待が述べられた。JICA九州の吉成所長からは、妄想だが、「世界をリードする日本型の多文化共生のかたち」が生まれてくることへの期待が述べられた。日本には、元々欧米型の「上からの多文化共生」より「下からの多文化共生」が先行し、その蓄積やノウハウがある。したがって、JICAが今後も、官と民をつなぐニュートラルな仲介役として「上からの多文化共生」から零れ落ちていくところを埋めながら「日本型の多文化共生のかたち」を先導していくことは十分可能ではないかと考える。

最後に、本シンポジウム企画の問題関心としてあった人と人とを繋ぎ、相乗効果（シナジー）を生むための仕掛け・仕組みとしてひとつ示唆があったのは、荻野氏の指摘であった。具体的には、荻野氏は、アメリカの心理学者マズローの自己実現理論・欲求五段階説を引用し、外国籍人材の抱く生理的欲求・安全欲求、社会的欲求といった低次の欲求に対しては自治体、大学、地域、スキルや能力の向上といった自己実現欲求・承認欲求（高次の欲求）に対しては受入事業者といった取り組み主体の棲み分けが可能だという。これは、地域日本語教室で多文化協働を行う際、関わる主体それぞれが得意分野で分業を行うことがシステムの維持・稼働に必要だという自身の考えと奇しくも繋がる点である。この点に関しては、今後、モデル化を視野に検討していきたいと考える。

報告者：松永典子（九州大学）

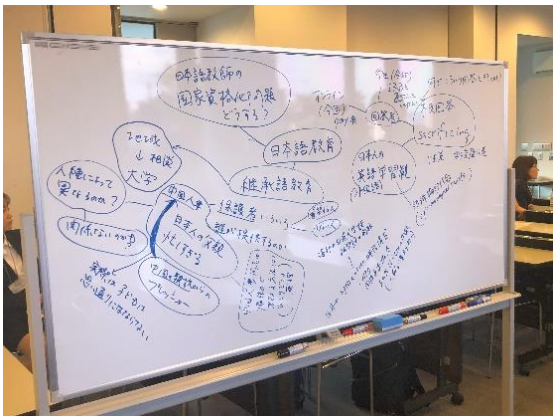
大会運営委員会企画セッション
テーマ：「縁側」知コミュニティの創出

ファシリテーター:　小林浩明（北九州市立大学）・岡部大祐（順天堂大学）

本大会では、学会の20周年記念誌『「縁側」知の生成にむけて一多文化関係学という場の潜在力』(明石書店)の発行を受けて、大会運営委員会企画として実験的なセッションが行われた。年次大会は同じ空間に多数の会員が集う場であるため、縁側体験を行う絶好の機会であり、本セッションは「縁側」知の生成の第一歩として相応しい試みであった。4年ぶりの対面大会であったことも、セッションを有意義なものにする後押しとなった。

本セッションは前半と後半の2部で構成され、多文化協働の実践や研究に関する報告が3件ずつ行われた。報告者を外観すると、研究・教育・実践のいずれにも関与しているという共通点がある一方で、枠組みや方法論、対象は多岐にわたっていることが指摘でき、多様性と包摂性を重視する本学会の特徴を映し出している。前半では、(1)モンゴル母語話者が抱く日本語の感謝表現に対する違和感と適応（ランブクピティヤ）、(2)中国・韓国・日本における「伝統」舞踊の成立と展開の比較（申・叶・小坂）、(3)ICTを活用した異文化トレーニングシステムを日本語学習者に利用する可能性（加藤）の発表が行われ、後半には(4)トランスレーション指導を日本語教育に導入することの意義と課題（新崎）、(5)親子母語教室に参加する日本人父親の意識変容（姚・藤本・市田）、(6)大規模調査にみる日本人の外国語学習観と英語力の関係性（田崎）の報告が行われた。

「縁側」知の要である多様な分野・領域の人々の対話の機会は、前半と後半の研究発表の後の縁側タイムで提供された。フロアには学生、研究者、実践者など非会員も含めて多くの方々が参加し、声が会場いっぱいに響いた。参加者は5～6名のグループをつくり、発表者を囲んで参加者の興味関心に応じて話題を広げたり、深めたりした。取り止めもない話であっても、話が脱線しても良いという前提が意見交換をより活発にさせた。各グループに準備されたホワイトボードを使って、アイディアや見解を可視化するという工夫もあった。グループによっては対話の結果を形あるものにしようとしたり、また別のグループは対話のプロセスを共有するなど自由にコンテクストを創っていた。さらに、自分の研究や実践と関わりがないと感じるものであっても、縁側での対話を通して次第に自分の関心領域になっていることを実感できる点が興味深い。



縁側「知」コミュニティの創出

このような対話は、個人発表のように「発表者」と「フロア」という関係性の中からは生まれにくい。その意味で、本セッションは新たな可能性を提示したと言える。一方で、提供された時間は限られており、また全ての人にとって初めての試みでもあったため、手応えの感じ方はさまざまであろう。最後に、縁側に集まる人々の継続的な関わり合いの重要性を感じた。「縁側」知の実践が今後も地区研究会や大会で行われることが期待される。

報告者：山田直子（筑紫女学園大学）

若手交流企画
「なんでも相談所：キャリア& 研究」

ご挨拶:学会長 笠原 正秀(椙山女学園大学)
コーディネーター: 田中 真奈美 (東京未来大学)

息子の大学卒業を機に、社会人としてこの春に大学院に入学し、初めて参加したのが今回の学会でした。人と社会に関する問題に興味がある私にとって、多文化をテーマにした研究は、どれも興味深い内容でした。昼は大学の職員として働き、夜は大学院へ通う生活で、なかなか他の学生や授業以外の先生方と触れ合う機会が少ないため、今回の学会では他大学の方々とお会いできることも楽しみにしていました。年齢的には全く「若手」でありませんが、せっかくの機会だからと「若手交流企画 『なんでも相談所：キャリア& 研究』」にもしっかり参加させていただきました。

「研究を本当に楽しめるのは、学生の間。修士課程ではまず、しっかりと修論に取り組み、博士課程の研究計画につなげることが大切。」「専任の職は『縁』。有期雇用ではあまり選り好みせずに『手裏剣を投げるように応募』してみること。そのうちに急に声がかかるようになる」などのアドバイスを聞きながら、今の大学院生という立場が貴重な時間であることを再確認するとともに、出会いを大切にし、よい研究をしていこうと改めて決意しました。

授業だけでなく様々な役職をこなす専任の先生方は、時に課題添削のために徹夜をされることもあると知り驚きましたが、それでも「授業の中で学生からよい反応があったときが楽しい」「自分一人ではなく、学生に助けてもらいながら一緒に授業をしている」というお話を聴き、学生とのコミュニケーションが活力になっている今の自分と重なる部分を見つけて、うれしく思いました。

そのほか、日本の大学教育について、特別研究員制度の利用について、海外で修士課程を修了した後で日本の大学院に進学する方法など様々な話題で盛り上がり、ベテランの先生方も新人もざっくばらんに語り合う、和やかで活発な交流会でした。参加者の皆さんがとても温かい方ばかりで、初めて参加したにもかかわらず、全く緊張することもなく、本当に楽しい時間を過ごすことができました。また次の機会に皆さまにお会いできるのを楽しみにしています。

報告者:中島多真紀(西南学院大学文学研究科博士課程前期)

プレコンフェレンス企画
「賛否両論の北九州市は、多文化関係学の先駆的な都市である？！かも？！」

会場：松本清張記念館　　参加者：12名

①開会挨拶及び、企画主旨の説明　【小林浩明 大会運営委員会委員長】
②松本清張に関する講話（30分）　【松本清張記念館館長　古賀厚志様】
③授業実践報告「松本清張✖多文化関係学」（20分）　【清水順子（北九州市立大学）】
④清張作品にちなんだオカリナ演奏（15分）【松本清張記念館館長　古賀厚志様】
⑤質疑応答（15分）
⑥館内見学
⑦小倉城散策とリバーウォーク北九州

多文化関係学会第22回年次大会プレカンファレンス企画「賛否両論の北九州市は、多文化関係学の先駆的な都市である？！かも？！」が北九州市松本清張記念館にて行われた。

①まず、開会挨拶及び開催趣旨について小林大会運営委員長からご説明があった。北九州市は、5市の対等合併を経て誕生し、今年60周年を迎える。九州には、「北九州市」以外に、「東九州自動車道」や「西九州新幹線」が存在する。大学に目を向けると、「北九州市立大学」(北九州市)をはじめ、「西九州大学」(佐賀県)、「南九州大学」(宮崎県)、「東九州短期大学」(大分県)といった、〇九州の地名を用いた大学がある。

さらに、北九州の中心部(小倉)には、小倉城とリバーウォーク北九州が混在し、その景観は賛否両論を巻き起こしている。北九州市はいかなる面において多文化関係学の先駆的な都市なのか、期待が高まった。

②次に、松本清張記念館の館長古賀厚志様より、松本清張に関する講話があった。読者として作品を読んでこられた館長ご自身も、清張作品の数(約700編)から、その幅広さと奥深さを感じられるそうだ。北九州市に生を受けた松本清張は、遅咲きの作家デビューで上京するまでは、印刷工や画工など様々な仕事に就いていた。一見すると作家とは関係がないような職業でも、清張は貪欲に吸収し、小説の題材としていた。現地に赴き、綿密な取材をした上での作品作りや、生涯現役であり続けた姿から、現代の複雑な社会を自分の目で確かめ、しなかやに生きていくことの重要性を感じた。

③そして、北九州市立大学における、授業実践報告「松本清張✖多文化関係学」(清水)に移る。実践の場となった「日本語講読I」は、北九州市立大学国際教育交流センター開講科目であり、日本語の技能よりも内容に重きをおく。履修者は、協定校からの短期留学生(N2～N3後半レベル)17名であり、国籍は、以下の通り(韓国、台湾、カンボジア、タイ、イギリス、オーストラリア)。授業の目的は、北九州地域が誇る昭和の文豪「松本清張」文学を読むことにある。1.昭和の時代背景を知ると共に、現代も続く権力や格差などの社会的問題に触れ、2.生涯現役の作家清張の人生から、自身のキャリアについて考えること、この2点を目標とした。授業前半では、文学作品を読むにあたって、映像作品や評論などを先に視聴し、留学生の準備状況を整え、多様な解釈ができるように工夫した。後半では、探索型学習を行い、清張に関する多様なテーマでポスターセッションを行った。授業を終えて、学習者は、「社会の変化をいのった文学」「多様なことを経験することが大事」「興味を持つこと始めるは遅くてもいい」と述べた。清張の飽くなき好奇心や、生き様から、多くのことを学んだ。

④その後、館長の古賀様より、清張作品にちなんだオカリナ演奏があった。松本清張のご逝去の日に書斎の時計が停止したことから、「大きなのっぽの古時計」、『点と線』『砂の器』『半生の記』から「ふるさと」など、全4曲をご披露いただいた。文学と音楽(オカリナ)という、一見なじみのないものを結びつけることで、文学作品に親しみやすくなるばかりか、新たな解釈が可能になる相乗効果を感じた。

⑤⑥全体で質疑応答を行った後、館内を見学して回った。清張作品の表紙を集めたコーナーでは、清張作品の多さに驚かされ、書斎をそのまま移築した階では、清張の審美眼を肌で味わうようであった。参加者は和やかに話しながら、それぞれ興味関心のある場で立ち留まり、熱心に見学されていた。

⑦最後に、館内を出て周辺を散策した。小倉城とリバーウォーク北九州のコントラストを実際に確認し、企画主旨の問いを再考した。

以上、本企画の報告である。発表者の一人として参加した私も、企画を通して参加者とやり取りをすることで、様々に研究の視点をいただけたと感じる。発表に加え、音楽の演奏、清張記念館や周辺の散策など、実際に五感で体感でき、新たな学びが重なった企画であった。

報告者：清水順子（北九州市立大学）

石井米雄奨励賞

第22回年次大会のおける、石井奨励賞審査には１件の応募があり、学術委員会より選出された3名の審査委員が審査を行いました。抄録審査、口頭発表審査の結果、「該当なし」との報告がなされました。

審査委員からは、抄録審査、口頭発表の二つの審査を踏まえて、先行研究の検討にかかわるもの（e.g., 関連する先行研究の範囲を広げる必要がある；研究の方向性（例：実証研究なのか理論研究なのか）の特定、その結果としての研究や仮説の新規性を明確化するために、先行研究の検討にあたっての「批判的」考察がほしい）、研究の焦点にかかわるもの（e.g., 論の展開にあたって研究のコンテクストを広げ過ぎている。例えば、学校教育に限定するなど、コンテクストを決定することが必要）といったフィードバックがなされました（個別のフィードバックは申請者に別途提供される予定です）。

石井奨励賞は次世代を担う研究者のキャリアを支援する制度です。石井奨励賞へ挑戦いただくことで、本学会の学術活動が活性化し、研究水準の底上げにつながることも期待されます。応募資格に該当する会員には、奮って応募いただければ幸いです。

（学術委員会委員長　岡部 大祐）

2023年度多文化関係学会 理事会議事録 抄録

■第1回理事会　議事録

日　時：2023年5月14日（日）11時～12時50分
場　所：オンライン開催（Zoom）
出席者：笠原正秀、石黒武人、渋谷百代、石井英里子、申知元、趙師哲、李鳳、灘光洋子、小林浩明、矢元貴美、奥西有理、坂井二郎、叶尤奇、伊藤明美、猿橋順子
欠席者（委任状あり）：岡部大祐、横溝環

（敬称略・順不同）

1. 報告事項

(1) 事務局からの報告（事務局長：石井英里子）
本日時点で、正会員207名、シニア会員5名、学生会員41名、合計253名。登録手続き中の会員（7名）は、論文投稿および発表申し込み可能。

(2) 財務委員会からの報告（資料1）（財務委員長　申知元）
監査を受け、会計が適正であることが確認された。支出明細など詳細な記載を追加した。

(3) 地区研究会委員会からの報告

■北海道・東北地区研究会より（地区研究会委員長　李鳳）
2023年度は10月7日にハイフレックス開催を企画している。

■関東地区研究会より（地区研究会委員長　叶尤奇）
2022年度第2回研究会をハイフレックス開催（2月4日）した。参加者20名。
新しい委員を選出した。今年度研究会は計画中。

■**関西・中部地区研究会より（地区研究会委員長　矢元貴美）**

2022年度研究会を対面開催（3月12日）した。今年度研究会は計画中。

■**中国・四国地区研究会より（地区研究会委員長　趙師哲）**

2022年度研究会をオンライン開催（2月4日）した。2023年度11月11日オンライン開催を企画している。詳細はニューズレター掲載。

■**九州・沖縄地区研究会より（地区研究会委員長　小林浩明）**

2022年度研究会ハイフレックス開催（1月7日）した。今年度前半は大会運営を中心的に担い、シンポジウム企画も進めている。

(4) 学会誌編集委員会からの報告（学会誌編集委員長　奥西有理）

第20号の投稿を5月10日に締切り、4本の投稿があった。編集委員を補充したい。

(5) ニューズレター委員会からの報告（ニューズレター委員長　坂井二郎）

43号の原稿はほぼ集約された。現在、発行に向けて編集中である。

(6) 学術委員会からの報告　なし

(7) Web管理・広報委員会からの報告　なし

(8) 選挙管理委員会からの報告　なし

(9)　第22回大会運営委員会からの報告（大会運営委員長　小林浩明）

・ 2023年9月9日・10日（8日プレ企画）、北九州国際会議場で対面開催。
・一般研究発表を5月1日から募集開始（締切：5月末日）。発表者決定は6月末予定。
・基調講演者決定、シンポジウム（九州地区の研究会企画を兼ねる）を企画中、大会運営委員会企画セッションを学術委員会と共に企画中。
・大会ウェブサイトを近日中に公開予定。
・抄録はデジタル版のみとする。

(10)　将来構想委員会（将来構想委員長　石黒武人）

委員会招集前の構想段階。会員数、とくに若手会員を増やすための取り組みを検討する。
20周年記念出版「縁側」知の系譜を継承・発展させるための仕組みづくりに取り組む。

(11)　学術連絡委員会（学術連絡委員長　石黒武人）

委員会招集前の構想段階。（執行部・学術委員長・学会誌編集委員長で構成することから、特に）学術と学会誌の連携や特定課題研究の活性化について取り組む。

(12)　若手会員リクルート委員会委員長　石黒武人）

委員会招集前の構想段階。若手の研究支援、交流イベントなどに取り組みたい。

2. 審議事項

(1) 2023年度予算について（財務委員長　申知元）

- 2023年度予算案について、資料2に基づいて提案された。その際、会員数が漸減していることから収入規模の縮小が想定される一方、会員サイトリニューアルのための費用、地区研究会等の対面開催が増えるので会議等にかかる費用が増えることが見込まれるとの説明があった。審議の結果、提案通り予算案が承認された。
- なお、学会規模に比して資産が多いと考えられるので、若手支援を中心に、会員への還元を理事会でひき続き審議していくことを確認した。

(2) 特定課題研究について（学術委員長　岡部大祐・副会長　石黒武人）

今年度の募集のあり方も含め、応募者が増えるような運用を学術委員会が中心となり引き続き検討する。改良点として、各地区研究会で終了時にアナウンスをする、支給額を増額する、ホームページ上で分かりやすく掲示する、などの意見が出された。

(3) 2022年度第22回大会について（大会委員長：小林浩明）

助成金を受けることができること、4年ぶりの対面開催であることなどから、本会計の支援も受けながら、参加費を低く設定することが提案され、審議の結果、承認された。

(4)　会員専用サイトの改正について（事務局長　石井英里子）

・会員専用サイトを6月から運用開始とし、メーリングリストで案内する。当面、不具合・改善点が見つかった場合は事務局長に依頼をし、事務局長がとりまとめてシクミネットへ修正依頼を出す、という形で進めることを確認した。

・会員登録等に困難な会員に対するフォローについては、実際に運用が始まってから対応していくことにする。

(5)　その他

・選挙を経ていない各委員会の委員について、本人の了解を得た上で、ホームページのメンバーリストに掲載する。

・九州地区研究会の名称を九州・沖縄地区研究会とする提案がなされ、承認された。総会での審議を経て、正式に決定する。

＊2023年度第2回理事会

・2023年7月または8月開催予定。場所未定。

以上。

■第2回理事会　議事録

日　時：2023年8月24日（木）17:00～18:35

場　所：オンライン開催（Zoom）

出席者：石黒武人、伊藤明美、岡部大祐、奥西有理、笠原正秀、小林浩明、坂井二郎、猿橋順子、渋谷百代、申知元、灘光洋子、横溝環、矢元貴美、李鳳

欠席者（委任状あり）：石井英里子、趙師哲、叶尤奇（敬称略・順不同）

1. 報告事項

(1) 第22回大会運営委員会からの報告（大会運営委員長　小林浩明）

・9月の大会開催に向けて順調に準備が進んでいる。なお、基調講演とシンポジウムは、オンラインでも参加できるような形で実施する。

・円滑な引き継ぎのため、次年度の大会運営委員会委員長との会合も実施した。

(2) 事務局からの報告（事務局長　石井英里子）

8月23日現在の会員数については以下の通り。

正会員194名、学生会員23名、シニア会員5名、計232名

(3)　財務委員会からの報告（財務委員長　申知元）

・会員専用サイトの初期設定・管理費（約34万円）、サーバー・ドメイン更新費（約9万円）の支払いが完了した。今後の地区研究会での謝金等については必要な場合は相談をしてほしい。

(4) 地区研究会委員会からの報告

■北海道・東北地区研究会（地区研究会委員長　李鳳）

・10月7日（土）午後に研究会を開催予定。

北海道大学・崔碩鎭先生「戦後韓国における政治文化と政治体制－日本との比較を中心に」

・学会として時間制限のないZoomアカウントの購入を検討できるか。今後、地区研究会連絡委員会等で相談。

■関東地区研究会（地区研究会委員長　叶尤奇）

・8月5日に第1回研究会をオンライン開催、参加者は23名。

東京福祉大学・内藤伊都子先生「縦断研究における困難さと可能性」

■関西・中部地区研究会（地区研究会委員長　矢元貴美）

・今年度中の研究会開催を検討しているが、まだ具体的予定はなし。

■中国・四国地区研究会（地区研究会委員長　趙師哲）

・11月11日に研究会をオンライン開催予定。

■九州地区研究会（地区研究会委員長　小林浩明）

・年次大会の企画や運営で活動しているが、大会後についても研究会開催を検討している。

(5) 学会誌編集委員会からの報告（学会誌編集委員長　奥西有理）

・第20巻は、投稿論文4件のうち2件は不採択。再査読となった2件について再査読を依頼中。

・投稿論文数が少なく掲載数も限られることが想定されるため、書評や特集寄稿等について検討したい。書評・特集については審議事項（4）。

(6) ニューズレター委員会からの報告（ニューズレター委員長　坂井二郎）

・第44号（年次大会特集号）案を理事宛に送付済み。重ねて大会関連の原稿執筆予定者に対し原稿・写真の準備を依頼。

(7) 学術委員会からの報告（学術委員長　岡部大祐）

・第1回学術委員会（6月26日）において、20周年記念事業の総括および出版販促活動について第2回委員会（7月15日）では新企画について検討した。

・新企画として（1）研究法ワークショップのシリーズ化（第1弾は2～3月頃に「オートエスノグラフィー」を予定）（2）新しい分野との連携・交流を積極的に探索する活動、等が挙がっている。

・20周年記念事業で購入したワークショップ用品等を保管できる場所が学会にあるか。現時点ではないので、今後の理事会の課題とする。

(8) Web・広報委員会からの報告（Web・広報委員長　横溝環）

・学会宛の問い合わせや連絡への対応に関して、事務局と担当範囲について話し合い業務改善を図りたい。今後相談の機会を作ることとする。

(9) 選挙管理委員会からの報告（選挙管理委員長　猿橋順子）　特になし。

2. 審議事項

(1) 年次大会参加補助（スカラシップ）制度の創設について（副会長　石黒武人）

・若手研究者の大会参加を促すため、スカラシップ制度を創設したい旨の提案があった。スカラシップの規模や対象、募集、選考の方法などについて議論がなされ、それらをもとに発議者中心でより具体的な実施案を作成し再提案することとした。

(2) 『多文化関係学』在庫の扱いについて（副会長　石黒武人）

・学会誌の在庫がインターブックスや事務局に約1,600冊あり、保管料も年間66,000円かかっている。在庫を有効活用するために学会誌バックナンバーを年次大会で大幅値引き販売や無料配布する等の方法も提案されたが、最終意思決定するにあたり、まずは現状のインターブックス社との契約内容について再確認する必要があるとの指摘から、次回理事会以降に改めて情報を示すこととし、継続審議とした。

(3) CHA会について（学術委員長　岡部大祐）

・インフォーマルな形で、関心を共有する小さな「縁側」コミュニティを作る活動提案があり、審議の結果、活動開始が了承された。

(4) 学会誌第20巻への特集寄稿・書評原稿等について（学会誌編集委員長　奥西有理）

・大会関連の特集記事については、大会運営委員会より申請があり次第、理事会で審議する（メール）。

・書評の掲載は、原稿本数、執筆者、内容について編集委員会の判断に一任することを了承した。

＊2023年度第3回理事会

2023年10月または11月開催予定。場所未定。

地区研究会報告

■北海道・東北地区研究会報告

日　　時　：2023年10月7日（土）14:00～16:00

開 催 方 法　：対面（北海商科大学）およびオンライン開催

話題提供者　：崔 碩鎭（Choi Seokjin） 氏（北海道大学公共政策大学院付属公共政策学研究センター研究員）

司　　会　：李　鳳（Lee　Bong）氏（北海道・東北地区委員長、北海商科大学　准教授）

テ　ー　マ　：「戦後韓国における政治文化と政治体制：日本との比較を中心に」

【講演内容】

本研究会では、韓国ソウル出身で、2008年の来日後、北海道大学法学研究科で修士と博士学位を取得し同大学での助教を経て、現在、同大学公共政策大学院付属公共政策学研究センターで研究員をされている崔 碩鎭先生をお招きして、韓国の政治文化について語って頂いた。崔先生は、1998年より約10年間市民社会団体のスタッフとして、韓国がIMF体制の中、嵐のような通貨・経済危機と混乱を乗り越え、新自由主義改革を成し遂げるまでの過程を実体験されており、講演では市民運動家としての批判的な視点も時折交えながら、1945年の解放から今日に至るまでの韓国の政治文化の流れや特徴を日本との比較を交えながら概説していただいた。講演の後、参加者から「大学での1学期間の講義の内容だった」という声があったが、まさに約75年間の政治史をコンパクトにまとめた密度の濃い内容で、隣国の政治について無知だった自身の不勉強を反省する機会となり、同時に新たな視点を提供して頂いた崔先生に感謝の意を伝えたい。本報告ではすべての内容を伝えることは不可能なため、筆者が特に記憶に残った点に焦点を絞って記述することをお許し願いたい。

さて、政治文化とは、政治的な行為を形成する文化、精神、気質、価値など政治体制の背後にあって、その体制を支えるものと定義されるが、政治文化が異なれば、たとえ憲法体系や政治機構が類似したものであっても、その機能や安定性が違ってくるという。第2次大戦後の日韓両国はともにアメリカの影響を強く受けたことで、政治制度の導入過程や形式的な制度設計など、類似した点が多く見られるが、戦後日本では、ある程度の政治的な対立はみられたものの、韓国のような憲政中断やダイナミックな政治変動が起こらず、比較的安定した体制で制度化が進んだ。一方の韓国では、社会主義系の左派が排除されることで右派のヘゲモニーが確立され、「狭い幅のみ許される状況」になったという。韓国外では、民族主義と社会主義との結合が起こったものの、国内では、教育文化運動など平和的で保守的な民族運動が発展し後の「韓国民主党」の礎となったが、同時に、穏健な社会主義勢力まで「アカ」として排除・抹殺する流れが生まれた。その後、1958年ごろには自由党と韓国民主党という「理念的には差がない」という保守2政党の支持率が76%を占めるなど、保守2大政党システムが確立したという。

崔 碩鎭　氏
（北海道大学公共政策大学院付属公共政策学研究センター研究員）

1961年以降も、5.16クーデター、朴正熙による第三共和国成立、朴正熙暗殺事件、5.18光州民主化運動が続き、いわば暗黒の時代が20年ほど続いたが、その後は学生運動と労働運動を中心とした民衆運動をもとにした民主化移行が行われた。学生運動が主導的役割を果たしたという点は比較政治の観点から見ても特異であり、韓国の特徴であるという。

民主化実現の後、16年ぶりの国民による直接選挙で実施された1987年の大統領選挙では候補者がそれぞれの出身地域における地域感情を利用した選挙戦を展開した結果、出身地域ごとで候補者の得票が大きく偏る現象が生じ、それ以降の大統領選挙や国会議員選挙、地方選挙においても、有権者が政治的思想や立場に関係なく自らの出身地と同郷の政治家や出身地を地盤とする政党に投票するという流れができ、地域対立が生じるようになり、その傾向は2022年度の大統領選挙においても同様に見られたようだ。

韓国は未だに冷戦が持続しており、国民は戦争の危機と背中合わせの毎日を過ごすことを余儀なくされている。筆者がぼんやりと平和ボケした大学生活を送っていた1982年にようやく深夜通行禁止令が解除され、1990年代の末になっても「国家保安法違反」で起訴される人が毎年数百人といたという事実に直面し、自身の無知、無関心に猛省しきりであった。K-pop、K-ドラマをはじめとする文化交流をもとにして近づきつつある日韓両国民の心理的距離であるが、日本が韓国の真の隣人となるには韓国の歴史や政治史といったハードな側面についても学び、理解する必要があることを改めて強く意識した一日となった。

報告者：長谷川典子（北星学園大学）

北海道・東北地区　集合写真

■関東地区研究会報告

日　　時　：2023年8月5日（土）14:30～16:00

開催方法　：オンライン開催

講　　師　：内藤　伊都子 氏（東京福祉大学）

テ　ー　マ　：「縦断研究における困難さと可能性 -日本で就労する元留学生の調査より-」

内藤先生から、「縦断研究における困難さと可能性 -日本で就労する元留学生の調査より- 」と題し、日本でキャリアを形成する元留学生に対するご研究に関する貴重な知見の数々をご報告頂いた。縦断研究は、時間の経過に伴う変化や因果関係を評価する手法と言われている。一方、横断研究は、特定の時点での情報を収集し比較するものである。

そのため、縦断研究は現象の長期的な変化や影響要因の解明に適しており、そのためのデータが収集されることになるが、長期にわたるデータ収集が必要となり、分析にも多大な労力が必要となるが、その豊富な情報量をベースに、調査対象者のキャリアの軌跡を時間的変容とともに一人ひとり丁寧に追跡することが可能となる。

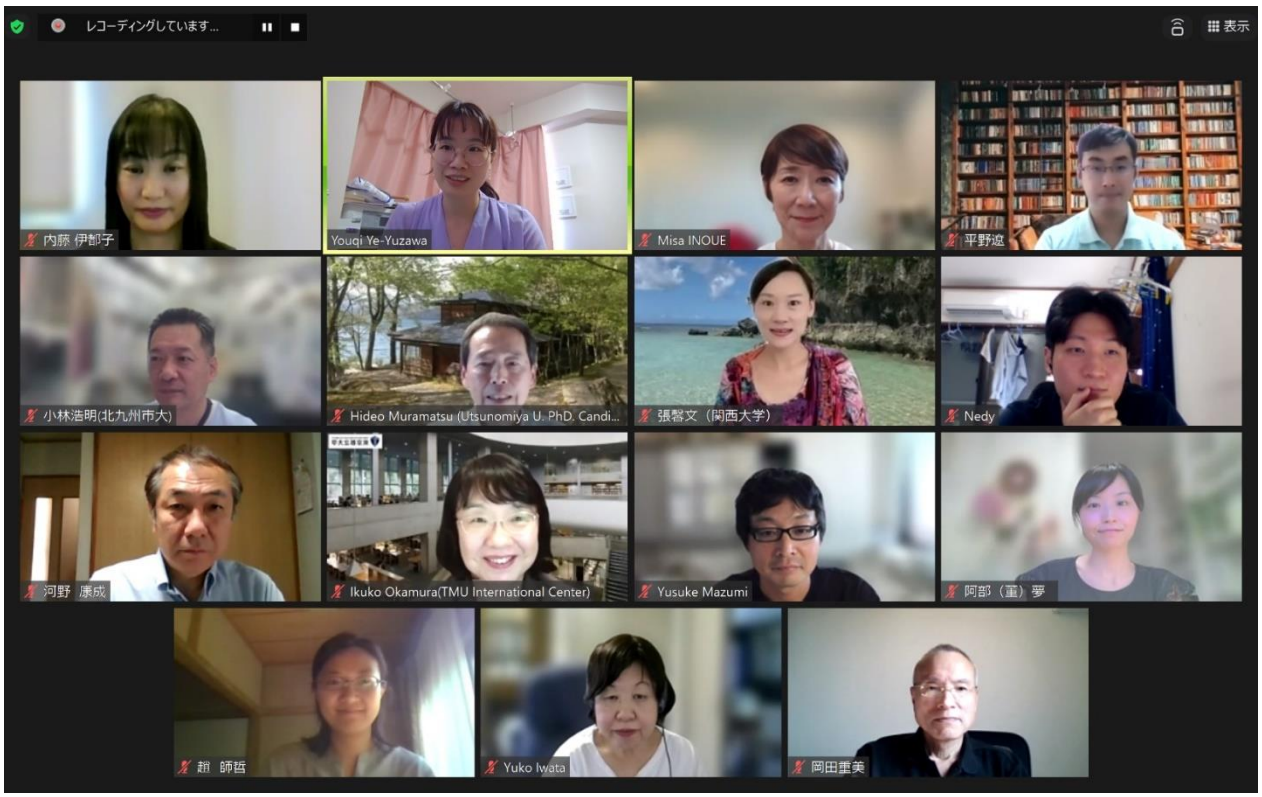
内藤先生より、異文化の対人関係の親密化に焦点を当て、縦断研究を通じてその変化を時間軸に沿って追跡した結果が報告された。長期にわたる縦断調査において、協力者とのフォローアップやコミュニケーションが極めて重要となるが、調査対象者の個人的要因やパンデミックに代表される外部要因にも留意すべきという報告もあった。また、調査協力者が新型コロナに罹患した際、職場の仲間との会話は仕事面のことばかりで寂しさを感じていたが、研究者である内藤先生が健康面のことを気に掛け、その優しさに調査協力者から感謝されたというエピソードも、内藤先生より紹介された。この他に、縦断調査を進める上で、複数の協力者が帰国し、調査対象者から外さざるを得ないという事例も報告された。これらのことから、縦断研究において、長期間にわたり対象者から協力を確保することの難しさを改めて考えさせられた。加えて、調査時に限らない季節毎の挨拶や健康面への気遣いなど、研究者と調査対象者という構図を超えた日頃からの人間的なコミュニケーションが重要であるということを、縦断研究に限らず「人」を対象に調査を行う研究者は常に肝に銘ずるべきことを、内藤先生からの報告を通じ、再認識させられた。

これまでの内藤先生の一連の調査から浮かび上がった重要な示唆の一つは、元留学生達の入職1年目から2年目にかけての変化である。職場での評価に納得がいかない場合、元留学生達が転職を考えるという姿勢が見受けられることや、仕事への意識の変化が生じるということである。また、調査協力者全員が日本でのキャリア形成を志向しつつも、家族の影響で思考が変わる事例も報告されている。今後の本縦断研究の可能性として、調査対象者たちの結婚や家庭といったライフキャリアの変化により、調査協力者の対人関係や将来のキャリアプランにも変化が生じ得ることについても報告された。

このように、時間の経過という視点に着目をしたことによって明らかになった元留学生の大学卒業後の歩みや、大変な労力を支払って取り組む縦断研究特有の難しさ及びその留意点について、内藤先生が調査対象者の教え子の皆さんとの関係を大事にしてこられたからこそ得られた知見であるということがよく分かるご発表であった。内藤先生のご発表に触発され、その後のグループ別でのディスカッションおよび参加者全員による質疑応答も、大変活発に行われた研究会であった。

これまでのご研究の知見を共有して下さった内藤先生および本研究会を企画して下さった叶先生に、感謝申し上げます。

報告者：坂井伸彰（長浜バイオ大学）



関東地区研究会　参加者

■関西・中部地区研究会

日　　時　：2023年11月25日（土）14:00～16:00
開 催 方 法　：オンライン予定
講　　師　：**高畑幸先生（静岡県立大学）**
テ　ー　マ　：**「静岡県焼津市の水産加工業を支える日系人と技能実習生」**

2023年11月25日（土）、オンラインにて開催された関西・中部地区研究会では高畑幸先生を講師としてお招きし、焼津市における水産加工業に従事する外国人労働者の出身国の変遷と、地域社会の共生への取り組みに関する発表が行われました。15名の方々にご参加頂き、特に非会員の方々の参加が多い研究会となりました（会員3名、非会員12名）。

発表では最初に日本における外国人労働者の増加の歴史的な背景をおさえた上で、次に重要なキーワードとなる日系フィリピン人の歴史の確認が行われました。「日系人」と聞くと最初に日系ブラジル人をはじめとする日系南米人を想起する方が多いかと思いますが、今回のご発表では日系南米人のみならず、これまで議論の少なかった日系フィリピン人も取り上げられる興味深い内容でした。次に焼津市の水産加工業における外国人労働者の出身国の変遷について触れられました。焼津市の水産加工業における外国人労働者数は全国2位と高く、また技能実習生と日系人労働者の棲み分けも行われている興味深い事例であることが説明されました。そして、地域社会による共生の取り組みとして、子どもの学習支援や防災に関わる交流会、さらに日系フィリピン人による労働組合が紹介されました。最後にオーディエンスより、継承語や労働条件、地域社会との交流に関する多方面からの質問が出され、有意義な意見交換がなされました。

今回の研究会を通じて、特に日系フィリピン人と日系ブラジル人の比較が興味深い事例だと感じました。日系フィリピン人は数も限られていることから、議論の中心として据えられることは少ないですが、日系人が持つ特性や外国人労働者の編入様式を再考することができる貴重な研究会でした。日系人に関する議論はすでに多く蓄積されている一方で、日系人やブラジル人もしくは南米人であることの特異性を見過ごしてしまうこともあります。そのような点において、今回の発表は今一度日系人を見直すのに適切な事例だったと感じられます。また発表の中で日系フィリピン人が家族丸ごと移住することが言及されており、同じ日系であり、形式的には同じ編入様式にも関わらず異なる移住形態を形成している点も今後の研究には重要なポイントだと考えられます。そして、日系人の同異点はもちろんのことながら、日系フィリピン人と非日系との比較も可能となる、今後の発展が楽しみとなる研究だと感じられました。有意義なご発表を頂いた高畑先生には心より感謝申し上げます。

報告者：大川ヘナン（大阪大学）

関西・中部地区研究会　参加者

■中国・四国地区研究会

日　　時　：2023年11月11日（土）14:00～16:00
開催方法　：オンライン開催
講　　師　：羽渕由子先生（周南公立大学）センター）
テ　ー　マ　：「ことばの壁をどう乗り越えるか：日本語が母語でない人から話を聴く方法」

日本で暮らす外国人の人口が増加し、令和5年6月末現在は約322万となり、過去最高になった。そのうち、15歳未満の外国籍者数は26万人である。外国人家庭は保護者が子育てに関する問題を抱えやすい環境となりがちである。その理由は、貧困（脆弱な経済基盤）、暴力（不確かな滞在予定、夫と別れたら在留資格がなくなる）、ことばと文化に起因する地域社会からの孤立等が考えられる。家庭でのやりとりは監視カメラのないプライベートな空間であるため、当事者・目撃者しか分からない、また証拠、物証が少ないという特徴がある。従って、親密圏での事実（出来事）確認において、ことばはとても重要である。しかし、出来事を日本語で伝えるのは難しい人もいる。また、それを手助けするのも知識とスキルが必要となる。

こうしたことばの壁を聞き取り聴取の場面でどう乗り越えるかに関して、概ね3つの方法がある。一つ目は「通訳を介して聞く」、二つ目は「日本語で聞く」、三つ目は「当事者に母国語あるいは日本語で書いてもらう」である。しかし、それぞれに問題がある。通訳を介して聞く場合には、通訳人材の質・量ともに不足しているという問題が残っている。先進国で司法通訳人の認定基準がないのは日本だけである。やや前の調査では、16歳以上の滞在2年以上になる在留外国人でも、十分に聞いたり話したりできるのは半数未満だと判明した。つまり、日本語で聞いても質問を正確に理解できない、うまく日本語で出来事を説明できない場合もあるのである。

コミュニケーション弱者（子ども、外国人、障がい者、高齢者）に対する会話の調節が望ましいと思われるかもしれないが、場合によっては善意に基づく誤った介入により、後で当事者が不利になることがある。例えば、日本語が母語でない人から事実を確認するために話を聴くとき、「はい」「いいえ」で答えられる質問で負担を軽くしたり、言葉が出てこないようなので、会話を引き取って話したりすることが想像できる。しかし、これらは聴取場面では無自覚な誘導となる。

司法面接（Forensic Interview）とは事実確認に特化した面接技法である。法的な判断のために使用することのできる精度の高い情報を得るための面接手続きで、早い段階に、自由報告を重視した面接を原則１度だけ行い、原則録音・録画する。こうすることで、対象者から正確な情報をより多く引き出し、対象者への精神的負担を最小限にとどめ、面接の適切な記録を行うことが可能となる。

講師が上記の通り、生活者としての外国人におけることばの問題及び司法面接の概要を説明した後に、幼稚園児、中・大学生、留学生の事例を通して、さらに司法面接の重要性と有用性を説明した。その後、自由報告のメモの取り方についての説明があり、ペアワークで実際に「今朝、起きてからここに来るまでのことを話して下さい」というテーマでの演習を行った。参加者は、「誘いかけ」、「時間の分割」、「手がかり質問」、「そして・それから」という技法に沿って練習した。対象者の語りやすいことばで出来事を語らせるために、面接者から情報を出さない、対象者の言葉を解釈しない、コメント・評価しないことが大事との説明があった。また、講師が司法面接の流れと司法面接室のレイアウトの紹介の後、最後に「やさしい日本語」バージョンでの司法面接の注意点が紹介された。

羽渕先生の講演を通して、日本語が不自由な外国人に話を聞く時の留意点を学んだ。司法現場だけではなく、日常生活の中でも実際に使える方法を紹介してくださり、感謝いたします。

報告者：趙　師哲（山口大学）

中国・四国地区研究会　参加者

地区研究会のご案内

■九州地区研究会報告

年度末を間近に控えて、今年度第１回目の九州・沖縄地区研究会を開催することになりました。今年度は、9月に年次大会を北九州で開催し、その余韻に浸っているうちに、このような時期を迎えています。「鉄は熱いうちに打て」と言われますが、真冬でも熱い心で有意義な時間を作りたいと思います。

日　　時　：2024年2月18日（土）13:30～16:30
開催方法　：対面（九州大学西新プラザ中会議室）およびオンライン開催
※オンライン参加者には、前日までに招待状メールをお送りします。
参 加 費　：不要
※会終了後の16時～16時半の間、茶話会を予定していますので、お飲み物やお茶菓子等をお持ちくださいますと、大変ありがたいです。

I.　研究発表の部
発表1：13時35分～14時15分（発表30分＋質疑応答10分）
「アフガニスタン避難民への日本語教育支援」
趙麗頴（九州大学大学院地球社会統合科学府修士2年・非会員）

発表2：14時20分～15時（発表30分＋質疑応答10分）
「介護技能実習生を支える地域在留支援に関する研究–佐賀県を事例に」
山元庸子（NPO法人地球市民の会・会員）

＜休憩：15時～15時10分＞

II.　「縁側」トークの部
話題提供：15時10分～15時40分
「日本語教師は、言語ヒストリー（LH）を介して日本語教師教育者のゲシュタルトへ接近することができるか」
小林浩明（北九州市立大学・会員）
北村綾子（九州大学大学院地球社会統合科学府修士2年・会員）
「縁側」トーク：15時40分～16時

昨年度は、大川エナン氏（大阪大学）を招いて、オートエスノグラフィーに関する話題提供をしていただきました。大川氏は、研究者にとって当事者を描くことが日常であっても、当事者にとっては描かれることが特別なことであるという思いから、ご自身の経験を、オートエスノグラフィーを通してお話をしていただき、そのおかげもありまして参加者全体で当事者と研究者の関係性について議論を深めることができたと思います。

今回は、その続編として、当事者の書いたナラティブ（物語）を介した相互理解を目指す実践を起点として、「オートエスノグラフィックな」研究がなぜ今注目を浴びているのか、その研究の魅力や問題点などを参加者全体で議論したいと考えています。

ここでの議論は、参加者間の関係が対等であることを前提として、自由な発想でおしゃべりすることのシナジー効果を期待していますので、どなたでもお気兼ねなく、お気楽にご参加いただけることを願っています。地区会員が盛り上げ役をかって出ます。

参加を希望される方は、できるだけ2月13日（火）までに下記へメールにてお申込みくださいますようお願い申し上げます。参加者が20名以下の場合には、前日の2月17日(土)まで受け付けたいと思います。学会員以外の方のご参加もお待ちしております。

＜参加申し込み及び、問い合わせ先＞
九州・沖縄地区：小林浩明（北九州市立大学）
Email：　hkoba1128＠gmail.com（全角の＠を、半角の@にご変更ください。）

お知らせ

学会誌編集委員会より

■ **『多文化関係学』第20巻（2023年度）**

『多文化関係学』第20号が完成し、2023年の年度末までに会員の皆様に向けて発送されています。20号には原著論文1本、書評2本の合計3本が掲載されました。査読に快くご協力いただきました先生方に、心よりお礼申し上げます。

なお第21号の投稿受付は既に始まっています。「原著論文」、「探索的研究論文」、「総説研究」、「実践報告」、「書評/映像・展示評」という豊富な投稿カテゴリーの中から選んで投稿いただけます。5月のゴールデンウイーク明けの締め切りに向けて、執筆を進めていただけましたら幸いです。

編集委員も大募集中です。今までの編集委員の先生方のご尽力のおかげで作業が大変システマティックに進むようになっています。関心をお持ちの方はぜひお問い合わせください！

（学会誌編集委員会委員長　奥西有理）

若手会員リクルート委員会より

若手会員リクルート委員会では、若手会員が参加したいと思えるような仕組みづくりを検討しています。まず、財務委員長の申知元先生（神田外語大学）にご協力いただき、年次大会参加のための補助（スカラーシップ）制度について提案し、理事会にて検討しています。これは、院生、ポスドクや非常勤講師の先生方に大会に参加してもらいやすくするためのものです。

また、今年度の年次大会でも、年次大会常設委員会の田中真奈美先生（東京未来大学）と会長・笠原正秀先生（椙山女学園大学）の企画として、若手会員同士の交流会が開かれ、活発なやりとりが行われ、若手会員にとって魅力的な交流の場となりました。こうした交流の場や若手会員のニーズに応えるような学術企画を年次大会のみならず、地区研究会等で設定することにより、若手会員のリクルート活動を展開できればと考えております。若手会員の皆様におかれましては、ぜひ、上記のような交流の場や研究会にご参加ください。

（若手会員リクルート委員会委員長　石黒武人）

学術連絡委員会より

今年度は学術連絡委員会として委員会を開催してはおりませんが、理事会の場で、執行部（会長、副会長、事務局長）、学術委員会、財務委員会、そして学会誌編集委員会といった複数の主体がかかわる学術面の案件として、学会誌のバックナンバーの扱いについて話し合いを進めております。

学会誌のバックナンバー、つまり、これまで学会で創出された知の有効活用です。学術委員長の岡部大祐先生より一案が示され、在庫としてあるバックナンバーを院生・学部生の指導に活用できるように、学会の先生方へセットで割引販売あるいは無料で提供するような案を現在検討中です。

（学術連絡委員会委員長　石黒武人）

将来構想委員会より

将来構想委員会は、多文化関係学会の歴史と現状を踏まえ、長期的な視点から学会の方向性を検討していく委員会です。現状の課題として、1）将来の方向性について委員会にて意見交換を進めていくことはもちろん、2）新規会員、とくに、将来を担う若手会員の数を増やすこと、さらに、会員増加にもつながる、3）多様な会員間の交流と協働を活発化させ、魅力ある学会活動を展開していくこと、が少なくとも挙げられます。

そのような学会活動を展開していく軸として、まず、前会長・田崎勝也先生（青山学院大学）の下、学術委員長・岡部大祐先生（順天堂大学）と学術委員の先生方が中心になり、20周年記念事業の一環として出版された『「縁側」知の生成に向けて―多文化関係学の潜在力―』（明石書店）で提示された「縁側」知という概念があります。その「縁側」知を継承し、発展させ、一つの重要な柱として魅力ある学会活動を展開していくことができます。『「縁側」知の生成に向けて』については以下のサイトをご参照ください：
https://www.akashi.co.jp/book/b615350.html

「縁側」知とは、多文化関係学会という場で、さまざまな学術領域の研究者や関連する領域の実践者が領域間の境界（「縁側」がそのメタファー）において領域横断的に交流をしつつ、生成していく知のことです。「縁側」知の学会活動の展開例として、まず、昨年、2月4日に関東地区研究会委員長・叶尤奇先生の企画で「関東地区研究会×学会20周年記念事業『縁側ダイアローグ～これからの多文化関係学～』」が開催され、編集を担当された岡部大祐先生（順天堂大学）、11章を執筆された中原裕之先生（理化学研究所）、根橋玲子先生（明治大学）、叶尤奇先生（神田外語大学）、第1章を執筆した石黒（立教大学）を中心に対話が進められました。また、3月12日の理事会後に開催された関西・中部地区研究会では、当該地区研究会委員長の矢元貴美先生（大阪大学）のご企画で『「縁側」知の生成に向けて』の執筆者である鳥塚あゆち先生（青山学院大学）（第8章）ならびに出口朋美先生（近畿大学）・小坂貴志先生（東京国際大学）（第9章）にご講演をいただきました。さらに、2023年度年次大会委員長・小林浩明先生（北九州市立大学）の下、「地域社会にいきる多文化協働のかたち:異分野をつなぐ『縁側』知の実践」というテーマで年次大会を実施し、その中で「「縁側」知セッション」という、一見関係がない複数の研究発表を同一の会場に配置し、その後、会場を巻き込んでディスカッションをするという異領域間の相互交流と知の創出を促す取り組みが実施されました。

こうした「縁側」知の系譜を継承、発展させるための仕組みづくりの一つとして、岡部大祐学術委員長、小林浩明九州・沖縄地区研究会委員長、そして将来構想委員長の石黒から「CHA会」（Co-creating Horizontal Associations）という新たな「縁側」知を生む、カジュアルな相互交流のためのプラットフォームを提案し、8月24日の理事会で承認されました。これは、「ホラロジーの会」という初代会長・石井米雄先生がはじめられた自由闊達な議論を行うカジュアルな会の伝統を継承するものです。こうした実践が研究者間ならびに研究者と実践者間の協働を生み、既存の仕組みである「特定課題研究」を会員に有効活用してもらうような仕組みを作っていければと考えております。将来構想委員会では、今後、多文化関係学会の独自性や魅力を高める方向性を話し合い、具体的な活動へ転化させるべく務めてまいります。

（将来構想委員会委員長　石黒武人）

学術委員会より

1)　＜会員向け＞第１回 リサーチ・ワークショップ
「対話的な自己エスノグラフィを体験しよう」！のご案内

多文化関係学会では、新たな活動として、多文化関係を捉えるための方法を模索していくことを企図して、リサーチ・ワークショップの企画を開始しました。多文化関係の研究に従事している研究者のみならず、研究活動を始めた大学院生、卒業論文研究を実施する学部生の参加も歓迎します。多様な立場が学び合う場を目指します。

第1回は、国内でも少しずつ知名度が出てきた自己エスノグラフィ（オートエスノグラフィとも。autoethnography）・・・にとどまらず、そこに「対話」要素を加えた「対話的自己エスノグラフィ」を展開している沖潮満里子（おきしお まりこ）先生を迎えてワークショップを実施します。自己エスノグラフィ初学者やすでに実践している方はもちろんのこと、質的研究における再帰性（reflexivity）の問題をどう扱ったらいいのかを悩んでいる方、さらには「自己エスノグラフィなんて何か『胡散臭い！』」と思っている方も、実践者と直接的な対話へご招待です。

第1回リサーチ・ワークショップ
「対話的な自己エスノグラフィを体験しよう」（仮）

日時：2024年2月16日（金）10:00-15:00（昼食を含む休憩あり）
場所：順天堂大学　本郷御茶ノ水キャンパス（詳細は参加者にお知らせします）
講師：沖潮 満里子 先生（青山学院大学教育人間科学部）
定員：最大20名程度　今回のワークショップは会員のみとさせていただきます。
申込み期間※：2024年1月15日（月）～2月9日（金）23:59
※受講人数の上限に達した場合早めに締切りとさせていただきます。ご了承ください。
申込み方法：下記の概要をご確認の上、参加申し込みフォームより登録

概要：

自己エスノグラフィ（autoethnography）とは、研究者自身の経験のエスノグラフィという質的研究のひとつの形態です。近年、このアプローチは心理学や社会学において注目を集めつつあり、日本でも翻訳書が出版され、この手法による論文も散見されるようになってきています。このリサーチ・ワークショップでは、（1）自己エスノグラフィの理論的説明（その歴史、基礎概念、利点や難点）をお話した上で、（2）従来の自己エスノグラフィに対話の要素を取り入れて発展させた「対話的な自己エスノグラフィ」を紹介します。その後、（3）参加者と共に簡単なワークに取り組み、本手法を簡易的に体験していただく予定です。また、自己エスノグラフィを進めるための工夫や、遂行していくなかで生じる困難や注意点、および自己エスノグラフィのもつ今後の可能性についても、参加者のみなさんと議論できればと考えております。対話的自己エスノグラフィのワークでは、実際の自分の経験を語ることになります。共有しても差し支えない、けれども、自分にとってはそれなりに重要なエピソードを当日までに心の中で決めておいてください。

自己エスノグラフィの代表的論客のひとりであるC. Ellisによれば、自己エスノグラフィは、自叙伝的な記述をとおし、個人と文化を結びつける重層的な意識のあり様を開示していくもの（Ellis, 2004）とされ、文化関係を探求する学会員の方々に活用していただけるのではないかと考えております。

ワークショップの利点を活かすため、講師より下記の事前活動の案内がございます。なお、実際に「手を動かす」、hands-onの活動となりますので、参加人数には限りがございます。ご関心のある方は早めに申し込みをお願いします（**申し込み後に、万が一キャンセルになる場合には、必ず早めにご連絡をお願いいたします）**。

事前活動：

ワークショップでの実践により多くの時間を充てたいと考えておりますため、下記テクストを読んだ上でご参加をお願いいたします。

沖潮（原田）満里子（2013）.
対話的な自己エスノグラフィ—語り合いを通した新たな質的研究の試み.
質的心理学研究, 12, 157-175.

※上記論文はJ-STAGEでダウンロード可能です
（https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaqp/12/1/12_157/_article/-char/ja）

リサーチ・ワークショップ参加申込フォームはこちら：

https://forms.gle/2qmHJzXNK5oVopA2A

2) **特定課題研究の募集を開始**

本学会では会員同士の相互学習・相互協力によるシナジー効果を狙う多文化関係学的研究のための特定課題研究の助成制度があります。採用された課題に対しましては、スタートアップ支援としまして、1課題につき年度ごとに最大10万円（活動補助金）を支給いたします（ただし、本学会会計年度内での支出に対する支援となります）。

大会や研究会での出会いから思いもよらない創造的な研究が生まれることもあります。そのきっかけとして本制度をご活用いただき、ぜひ学会の学術的活動の活性化にも寄与していただければ幸いです。

募集期間：2024年1月10日～2月28日
審査結果：3月中旬を予定
申請方法：学会ウェブサイト（募集要項、申請書、応募フォームを設置します）

募集テーマ・分野：

特に限定しないが、本学会の目的（多文化関係学会会則第2条参照）にふさわしいものであるとともに、課題への取り組みに際して本学会の会員による研究連携によって取り組むことが可能であり、かつ研究連携が必要となるもの

募集件数：若干数

研究期間：2024年4月1日より2025年3月31日まで、もしくは2026年3月31日まで

採用者および研究メンバーの義務：

A) 研究メンバー代表の選出および学術委員会への通知（研究課題応募者と研究メンバー代表が同じ場合も、学術委員会に通知すること）

B) 研究成果に基づき、多文化関係学会年次大会において成果発表を行うこと。

C) 研究成果に基づく学術論文・研究ノート・研究発表等の成果物を公表する際に、成果物において「多文化関係学会特定課題研究」の成果である旨を明記すること。また、成果公表後は(C)の研究報告書で成果物の題名、公表媒体ないし会議・研究会等の名称に加え、会議・研究会の場合は日時および場所を報告すること。

D) 研究期間終了後の研究報告書の提出。なお、研究報告書は原則として一般に公開される。

会員のみなさまからの応募をお待ちしております。

特定課題研究申請フォームはこちら：

https://forms.gle/RUXp2VcL2dixyPCx8

3) もっともっと「縁側」知の生成にむけた活動を

本学会は2022年に学会20周年を迎え、記念論集『縁側知の生成にむけて一多文化関係学という場の潜在力』（明石書店）を出版いたしました**（会員の皆様はぜひご一読ください！学会の広報ともなりますので、学会員以外へもご紹介をお願いします）**。本書及びその出版に至る過程で掲げられた「縁側知」の生成を目指し、各種取り組みを継続して行ってまいります。

学会では「縁側」知をキーワードとした**“CHA”会**という企画も立ち上がりつつあります。ぜひ「縁側」に腰掛けて共に新たな知を構想しましょう。会員からの企画の提案がございましたら、学術委員会へのお寄せください。学術委員会に加わり、共に学会の学術活動を盛り上げたいという方の志願もお待ちしております。

（学術委員会委員長　岡部大祐）

事務局より

このたび能登地方を震源とする大規模地震により犠牲となられた方々に心よりお悔み申し上げるとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。被災地域のみなさまの安全確保、そして一日も早い復旧・復興を衷心よりお祈り申し上げます。
これまでに引き続き、事務局一同、皆様のお力をお借りしながら、今年度も事務局運営を行っていきますので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。以下、事務局からのお知らせです。

＊事務局所在地について
〒890－0005 鹿児島県鹿児島市下伊敷1－52－1
鹿児島県立短期大学 文学科 石井英里子研究室内 多文化関係学会事務局
＊Eメールアドレス admin@js-mr.org（全角の＠を半角の@に変更してください）
事務局の所在地が上記に変更になりますと前回のニュースレターでお知らせいたしましたが、諸手続きの都合上、HP上の事務局は、しばらくの間、前事務局長の田中真奈美先生の研究室になっております。ご理解よろしくお願い申し上げます。

＊学会ホームページ「学会員専用サイト」における登録情報の更新について
学会ホームページでは、登録情報の更新などを行える「学会員専用サイト」があります。昨年夏頃、新会員システムが導入されました。登録はおすみでしょうか。まだの会員様はよろしくお願いいたします。なお、領収書が必要な方は、「クレジットカード決済」を選択されることをお勧めします。即時領収書をダウンロードできます。

また、住所、所属等に変更がありましたら、ご自身で情報の更新してください。送付物等は新システムに登録されている住所へ自動的に送付されます。また学会のメーリングリストもこちらのシステムを経由して行いますので、常時確認が可能なメールアドレスでの登録をよろしくお願いいたします。

なお、2023年12月末日で未登録の会員様については、事務局の方で既に学会に登録されているメールアドレスを登録いたしました。そちらでログインをしてください。パスワードを忘れた場合に進んでいただくと、パスワードが再発行されます。

多文化関係学会の学会員専用サイト
https://jsmr.shikuminet.jp/login/

なお、学会員専用サイトへのログインには、会員番号とパスワードが必要です。昨年夏頃、学会メーリングリストで登録に仕方を送信しております。そちらをご参照ください。

■ 学会費の納入について

2023年度の学会費納入より、会費納入システム導入をいたしました。事務局から納入の案内以前にすでに納入された方は、事務局・石井英里子（admin＠js-mr.org　全角の＠を半角の@に変更してください）までご連絡をお願いします。

■ 学会誌『多文化関係学』バックナンバーの販売について

学会誌の販売は、株式会社インターブックスに委託いたしております。 学会誌バックナンバーのご購入をお考えの会員の方々は、恐れ入りますが、学会事務局ではなくインターブックスにお問い合わせください。

ホームページ：http://www.interbooks.co.jp/

メールアドレス： info_ml＠interbooks.co.jp （全角の＠を半角の@に変更してください）

電話番号：03(5212)4652 ファクス番号：03(5212)4655

なお、学会誌『多文化関係学』の論文は、論文検索サイトJ-STAGEにおいて順次掲載されております。

（事務局長： 石井英里子）

新入会員紹介 （敬称略、入会順）

会員資格	氏名	所属	研究分野 / 業務内容
学生会員	鄭若男	広島大学博士課程	異文化間教育
正会員	藤浦　五月	武蔵野大学	日本語教育　初年次教育　カリキュラム・教材開発
学生会員	謝芯怡	岡山大学社会文化科学研究科博士後期課程	外国につながる子どもへの多文化共生教育
正会員	寺浦　久仁香	武蔵野美術大学	日本語教育
正会員	鈴木　剛	関西外国語大学	異文化コミュニケーション、異文化マネジメント
正会員	小山　宣子	弘前大学	日本語教育
学生会員	北村　綾子	九州大学大学院	言語学・語学、コミュニケーション学言語教育

（2023年5月1日から2023年12月31日に入会された方）

ニュースレター委員会より

■ 著作図書案内・書評・海外シンポジウム参加報告記事募集

ニュースレター委員会では、次回45号（2024年6月発行予定）掲載記事として、会員の皆様の著作図書案内、海外シンポジウム参加報告、震災関連や多文化関係学会に関連した研究、関連学会参加報告記事などを募集しております。以下（1）から（3）の記事をNL委員会に送ってくださいますようお願いいたします。

募集する記事の内容

(1) 学会の趣旨に関連すると思われる著作・訳書などを出された場合
　募集対象とする著作の発行時期：2024年1月から2024年4月末まで
　書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の内容を200字程度で紹介してください

(2) 学会の趣旨に関連すると思われる著作で、会員に広く紹介することが望ましいと思われる場合
　募集対象とする著作の発行時期：2024年1月から2024年4月末まで
　書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の書評を200字程度でまとめてください

(3) 学会に関連する海外のシンポジウムや震災関連のシンポジウム、関連学会に参加された場合など
　募集対象とする時期：2024年1月から2024年4月末まで

- ◆ 募集対象とする時期： 2024年1月から2024年4月末まで
- ◆ 記事の送付期日：2024年5月6日
- ◆ 記事の送付先：NL委員会　坂井二郎 宛　jisakai＠ed.tokyo-fukushi.ac.jp（全角の＠を半角の@に変更してください）

■ 関連学会の大会紹介記事の募集

会員に紹介するのにふさわしい関連学会の大会情報を随時募集しております。具体的には、（1）学会名、（2）大会名、（3）大会テーマ、（4）大会日時、（5）会場、（6）その他詳細（120字程度）をお書きのうえ、NL委員会委員長の坂井二郎宛　jisakai＠ed.tokyo-fukushi.ac.jp（全角の＠を半角の@に変更してください）に送ってくださいますようお願いいたします。

（NL委員会委員長：坂井二郎）

編集後記

ニュースレター第44号をお届けいたします。今号は、待ちに待った対面開催の第22回年次大会特集となります。基調講演のほか、九州・沖縄地区研究会企画シンポジウム、大会運営委員会企画セッション、若手交流企画、そしてプレコンファレンス企画など盛りだくさんの内容を取り上げました。

年次大会もついに対面開催（一部オンライン併用）となり、地区研究会でも対面や対面とオンラインの併用開催が報告されております。今後につきましても多様な形態での開催の研究会が予定されておりますので、対面もしくはオンラインでご参加された会員の皆さまにおかれましては、ぜひ研究会につきまして報告者として記事をお寄せいただければと思います。

ニュースレターでは、会員の皆様がご執筆された著書や訳書などもご紹介しております。今号では残念ながらご紹介する著書はありませんでしたが、随時募集しておりますので、ニュースレター委員会宛にご連絡いただければ幸いです。

（NL委員会：坂井二郎・内藤 伊都子）